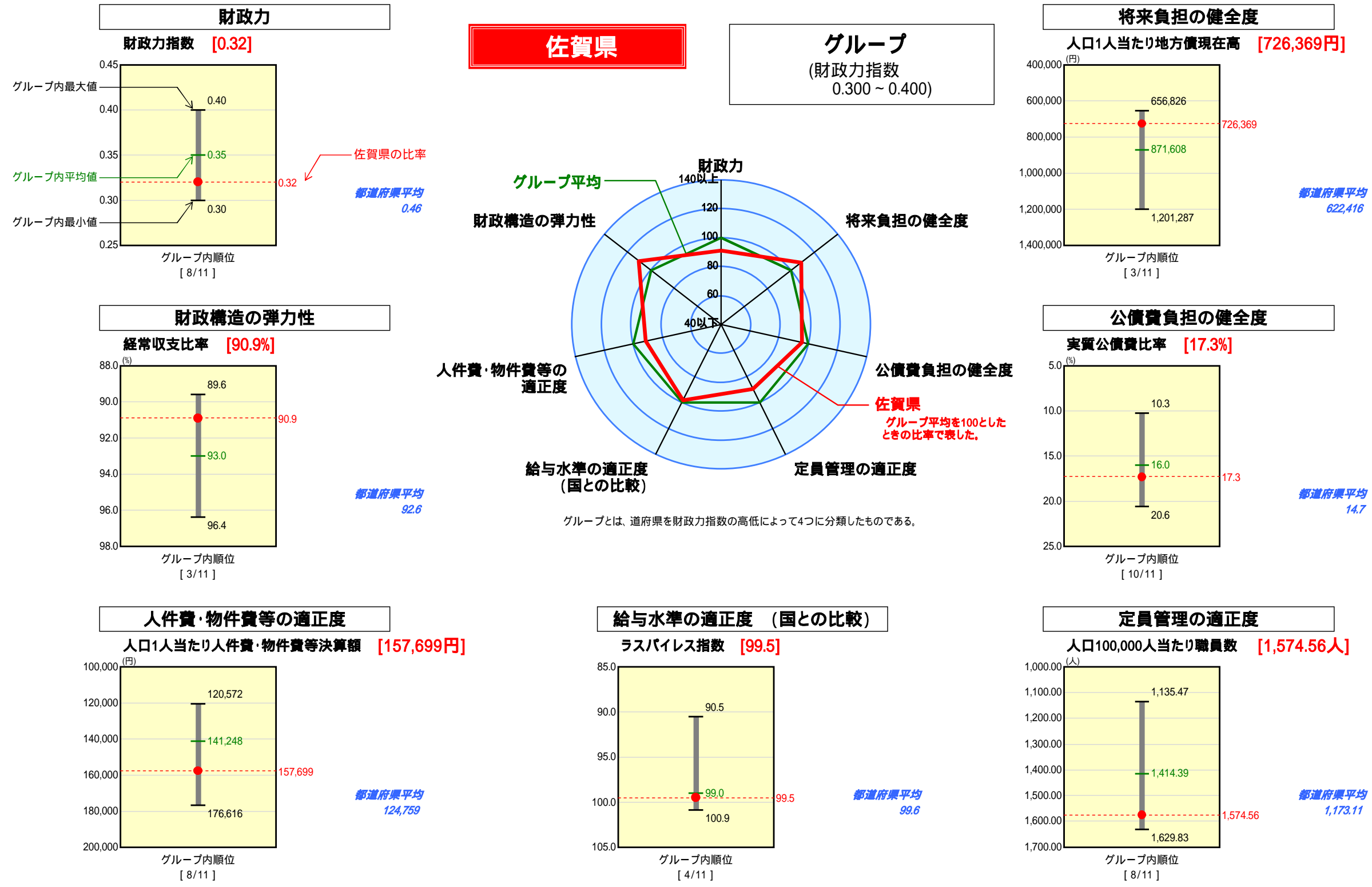


# 都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



**分析欄**

**財政力指数**  
平成18年度の財政力指数は平成17年度から0.03ポイント上昇し0.32となったため、平成11年度以来7年振りにグループとなった。上昇の要因は、法人関係2税の増加によるもので、今後も企業誘致の推進などによる税源涵養に取り組むことにより、財政力の向上を図っていく。

**経常収支比率**  
都道府県平均、グループ内平均に比べ良好な数値であるが、平成16年度指標から90%を超えている。要因としては、公債費が高い水準で推移していること、臨時財政対策債までを含めた実質的な地方交付税が抑制されていることがある。今後は自主財源獲得のための歳入対策の強化や職員給与の一時的な削減等により、財政の弾力性確保に努めていく。

**ラスパイレズ指数**  
給与制度については、従来から国に準じた運用を行っており、必要な見直しを行ってきた結果、国の水準を下回っている。今後も県民の理解が得られるよう、必要に応じ見直しを行っていく。

**人口一人当たり人件費・物件費等決算額**  
人口が少ない本県においては、比較的人口が多いグループである。グループ内の平均よりも高くなっている。今後も、「行政改革緊急プログラムver.2.0」の取組みにある、業務・組織の聖域なき見直し、職員数の削減及び事業の選択と集中を図ることにより、将来に亘って持続可能な地域経営への道筋をつけることを図っていく。

**人口1人当たり地方債現在高**  
これまで財政規模に見合った借入れを行ってきたことから、グループ内平均よりも低い地方債現在高となっている。歳入総額に対する、借入金残高の割合は1.53年であり全国平均の1.71年よりも低い水準にある。今後も、プライマリーバランスの黒字化を維持することなどにより、県債残高の抑制を図っていく。

**実質公債費比率**  
全国平均より2.6ポイント高い状況にある。要因として、債務負担行為に基づく国土土改良事業負担金等の「準元利償還金」を含めて算入することされているが、国土土改良事業負担金等の債務負担行為の設定は各自治体の判断であり、債務負担行為を設定せず支出していることと都道府県もあつみられることとあり、この分を除くと14.2%となる。また、平成16年度に減税補てん債を借換えを行わず償還(23億円)したこと、繰越債の借入れについて、各県が償還期間を20年以上で設定しているのに対し、本県の場合、10年償還の比率が高いことも数値が高めに出る要因である。平成19年度は、指標は下がる見込みである。

**人口10万人当たり職員数**  
平成17年4月1日から平成22年4月1日までの、教育・警察部門を含めた総枠での削減見込み(教育・警察部門の中で国が法令で定数を定めている部分を除く。)は、純減数278名、純減率6.1%となっている。